

平成 30 年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (知的障害に対する通級による指導についての実践研究)
 成果報告書 (概要)

| |
|--------------|
| 受託団体名 |
| 国立大学法人宮城教育大学 |

1 指定校の一覧

| 設置者 | 学校名 |
|------------------|--|
| 国立大学法人 宮城教育大学 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城教育大学附属小学校 ・ 宮城教育大学附属中学校 |

2 研究の概要

(研究内容)

本研究は、宮城教育大学附属小学校及び宮城教育大学附属中学校の二校を研究指定校とし、軽度の知的障害の可能性のある児童生徒に対しての通級による指導を宮城教育大学、宮城教育大学附属特別支援学校及び宮城教育大学附属校園間の更なる連携強化によって実施した。

本事業1年次の宮城教育大学附属小学校内の通級指導教室では、対象児を宮城教育大学附属幼稚園から知的な遅れの可能性があるとして引継ぎを受けた小学1年の男児とした。対象児に対しての通級による指導は、平成30年6月から平成31年3月末までの10か月実施した。指導頻度は、週1回から3回で計61回実施した。通級による指導に当たり対象児の認知特性を把握するために標準化された個別検査であるKABC-IIを対象児の保護者に承諾を得て実施した。その結果、記憶の劣弱性を有していることが分かった。また、同時処理能力の高さと継次処理能力の低さがあり、認知面に大きな偏りがあることが分かった。その後、個別検査の客観的なデータを学級担任、通級指導教室担当者、支援員で共有した。61回の通級による指導を3つの段階に分けてそれぞれ違う内容を指導した。

第1段階では、数の三項関係の理解を促す指導を行い、日常生活の中で困らないようにすることを目指し指導にあたった。指導では、自立活動の④環境の把握に関することと関連付けるとともに小学校1年生算数科の「A 数と計算」の領域の(1)ものの個数を数えるなどの活動を通して、数の意味について理解し、数を用いることができるようにすると関連づけて重点的に実施した。

第2段階では、周囲の状況を理解することや自分が困ったときにどのような行動やことばで、自分の困っている状況を周りの人たちに伝え、助けてもらったらいかなどのソーシャルスキルについて学習した。指導では、自立活動の③人間関係の形成、④環境の把握、⑥コミュニケーションに関連する内容について学習を進めた。

第3段階では、時計の読みと時刻と様々な活動について理解を深める学習を行い、学校生活だけでなく、日常生活の中で時計を読むことができずに困らないようにすることを目指し、指導にあたった。指導では、自立活動の④環境の把握に関することと関連付けるとともに小学校1年生算数科の「B 量と測定」の領域の中の(2)日常生活の中で時刻を読むことができるようにすると関連づけて重点的に実施した。

(研究開発の評価の観点及び評価方法)

対象児が通級による指導で獲得した力や指導の成果を確かめるために通級指導教室での指導前の対象児童の取組の様子を担当に参観してもらい評価した。また、学級での様子については、通級指導教室担当者が参観し様子を把握した。通級による指導の具体的な評価の観点としては、観点別評価である「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」で通級指導教室と教室での二つの場面の評価を継続的に実施した。

3 研究の目的

(問題意識)

宮城教育大学附属校園において、特別な配慮を要する児童生徒の数は増えているにも関わらず、個々の児童生徒の実態に応じた教育支援体制は十分に整っていないのが現状である。通常の学級にいる学びにくさを有した児童生徒の理由は様々である。発達障害による学習障害から軽度の知的障害など、学びにくさの理由は様々であるが、その実態を適切に把握されないまま一斉授業を受けているという現状がある。知的障害の可能性のある児童生徒は、一斉授業にはついていけず、学習に困難を抱えている。また、通常の学級での学習についていけず困っていることを自ら発信できずに、できない自分を責め、自己肯定感を持てずに不登校になってしまう児童生徒もいる。個々の児童生徒の抱える問題を早期段階において見出し、小学校・中学校の各段階において、個に応じた学習支援をしていくことが望まれている。通常の学級で指導する担任と特別支援学校教諭がチームとして、通級による指導の必要かつ有効であろう児童生徒を早期に見出し、該当する児童生徒への指導・支援方法を検討・適用していく必要がある。さらに、障害の程度や状態に応じて、大学の特別支援担当教員・ICT担当教員などと連携することで、より効果的な学習支援ができる可能性があると考えられる。

具体的に対象となる児童の例としては、通常の学級に在籍する小学1年生の男子児童が挙げられる。宮城教育大学附属幼稚園から連絡進学した児童で、宮城教育大学附属幼稚園年長組在籍時にA市の発達相談機関において、軽度の知的障害の可能性を指摘されている。宮城教育大学附属幼稚園在籍時から通級指導教室（愛称：さぼーとルーム）に通わせ、宮城教育大学附属小学校に入学後の現在は、通常の学級での学習におおむね参加できている状況である。しかしながら、担任からの一斉指示ではしばしば理解することが難しいときが見られ、担任や支援員からの個別の声かけによってはじめて何をするのかを理解し、取り組むことができる状態である。しかしながら、今後学習が進むにあたって困難な面が見られることが推察される。手先の不器用さがあり、運筆やはさみの使い方に未熟さが見受けられる。このように、対象児は、学習面だけでなくコミュニケーション面、言語面、運動面においても様々な困難さを示すだけでなく、自己選択、自己決定、心理面の不安定さ等から今後自己肯定感の低下を招きかねない特別な教育的ニーズを抱えている。学年進行に応じて、適切な指導をしていくことが必要である。

(指定校の選定理由)

宮城教育大学附属小学校・中学校では特別な学力選抜を行わないため、通常学校と同様に様々なレベルの児童生徒が在籍している。その中には、軽度の知的障害の可能性のある児童生徒も含まれている。障害の程度にも依存するが、宮城教育大学附属幼稚園から宮城教育大学附属小学校・宮城教育大学附属中学校へと連絡進学をする。これらの宮城教育大学附属校園には、特別支援学級が設置されていない。そのため、宮城教育大学附属校園に在籍している知的障害の可能性のある児童生徒を含めた様々な学びにくさを有した児童生徒の学習支援をするために、宮城教育大学附属小学校内に宮城教育大学附属特別支援学校教諭が常駐担当する通級指導教室として「さぼーとルーム」を平成22年度に設置した。さら

に、年々、宮城教育大学附属校園における特別な教育的ニーズを抱える幼児児童生徒が増加したことに応じて、平成30年4月から宮城教育大学附属中学校内に宮城教育大学附属特別支援学校教諭が常駐担当する通級指導教室として「あしすとルーム」を設置した。そして、宮城教育大学附属幼稚園・宮城教育大学附属小学校を「さぽーとルーム」、宮城教育大学附属中学校を「あしすとルーム」が中心となって支援する学年進行に応じた段階的な支援体制を整備した。宮城教育大学附属小学校・宮城教育大学附属中学校に常駐する2名の宮城教育大学附属特別支援学校の教諭に加えて、宮城教育大学附属特別支援学校から地域支援担当の特別支援教育コーディネーターに指名された教諭1名を定期的に派遣し、宮城教育大学附属小学校・宮城教育大学附属中学校の担当教員と連携するとともに、宮城教育大学における特別支援教育・情報ものづくり教員と協力関係のある支援チームを組織した。これによって、宮城教育大学附属小学校の早期段階から特別な教育支援の必要な児童を見出し、学年進行に応じた適切な学習支援方法を提案・適用できる学校として、宮城教育大学附属小学校及び宮城教育大学附属中学校を指定校に選定した。

（研究の目的及び目標）

特別支援学級ではない通常の学級内に在籍している学習支援の必要な児童生徒を通常の学級担任と連携して見出し、それぞれの段階に応じた課題に対する支援方法を検討・提案・実践的検討をする。宮城教育大学附属小学校から宮城教育大学附属中学校への学年進行に応じて変化し、必要となるであろう学習支援方法を提案する。特に、小学校段階から中学校段階への変化に対応できる支援方法及び担当者間の連携方法についても検討・提案する。軽度の知的障害の可能性のある児童生徒に対する学習支援においては、単なる教科の補充的な支援だけではなく、自立活動を中心とした学習を行う。また、ICT（情報）・ものづくり・体操・美術（図画工作）などの体験的な要素を組み込むことで、自己肯定感（セルフエスティーム）の育成を意識した支援方法を提案・実施する。支援の必要な児童生徒のスクリーニング、通級による指導での支援、通常の学級に戻した際の支援方法について、大学の各種の専門的な教員と協力した支援体制を確立することを目指す。

本研究では、対象児童生徒に対する具体的な目標として以下の3点を実施する。

- ①対象児童生徒の学習面で躓いている言語面、記憶面等を標準化された個別検査を用いて実態把握を行う。そして、対象児童生徒の認知様式に応じた長所活用型指導によって通級指導教室で体験的に学ぶことを通して、基礎概念の獲得を促す。
- ②対象児童の粗大運動及び微細運動などの運動面及び注意集中に関する問題の軽減を図るための指導をビジョントレーニングと話を聞くスキルの向上を目指す。
- ③通級指導教室での個別指導を通して、自己肯定感を育む。また、困ったときには近くの支援者に尋ねるなどのスキルを身につけることで、学級適応を図る。

上記の目標及び目的を達するために、宮城教育大学附属特別支援学校の地域支援を担当し、特別支援教育コーディネーターに指名されている支援部長が、週1回の定期訪問によって、宮城教育大学附属小・中学校内に設置された通級指導教室での指導の様子を参観し、自立活動の視点から助言を得ることとする。また、宮城教育大学特別支援教育講座の支援を得ながら、宮城教育大学附属小学校及び宮城教育大学附属中学校に通う知的障害の可能性のある児童生徒に対してのより良い通級による指導について、実践研究を通して明らかにする。

4 取組（指導）の内容

（研究内容）

本研究は、宮城教育大学附属小学校及び宮城教育大学附属中学校の二校を研究指定校とし、軽度

の知的障害の可能性のある児童生徒に対しての通級による指導を宮城教育大学、宮城教育大学附属特別支援学校及び宮城教育大学附属校園間の更なる連携強化によって実施した。

本事業1年次の宮城教育大学附属小学校内の通級指導教室では、対象児を附属幼稚園から知的な遅れの可能性があるとして引き継ぎを受けた小学1年の男児とした。対象児に対しての指導は、平成30年6月から平成31年3月末までの10か月であった。指導頻度は、週1回から3回の通級による指導を実施し、計61回実施した。通級による指導に当たり対象児の認知特性を把握するために標準化された個別検査であるKABC-IIを対象児の保護者に承諾を得て実施した。その結果、記憶の劣弱性と同時処理能力の高さと継次処理能力の低さがあり、認知面に大きな偏りがあることが分かった。その後、個別検査の客観的なデータを学級担任、通級指導教室担当者、支援員で共有した。61回の通級による指導を3つの段階に分けてそれぞれ違う内容を指導した。

第1段階では、数の三項関係の理解を促す指導を行い、日常生活の中で困らないようにすることを目指し指導にあたった。指導では、自立活動の④環境の把握に関することと関連付けるとともに小学校1年生算数科の「A 数と計算」の領域の(1)ものの個数を数えるなどの活動を通して、数の意味について理解し、数を用いることができるようにすると関連づけて重点的に実施した。

第2段階では、状況を理解することや困ったときにどのような行動やことばで、自分の困っている状況を周りの人たちに伝え、助けてもらったらいかなどのソーシャルスキルについて学習した。指導では、自立活動の③人間関係の形成、④環境の把握、⑥コミュニケーションに関連する内容について学習を進めた。

第3段階では、時計の読みと時刻と様々な活動について理解を深める学習を行い、学校生活だけでなく、日常生活の中で時計を読むことができずに困らないようにすることを目指し指導にあたった。指導では、自立活動の④環境の把握に関することと関連付けるとともに小学校1年生算数科の「B 量と測定」の領域の中の(2)日常生活の中で時刻を読むことができるようにすると関連づけて重点的に実施した。

(研究開発の評価の観点及び評価方法)

対象児が通級による指導で獲得した力や指導の成果を確かめるために通級指導教室での指導前の対象児童の取組の様子を担当に参観してもらい評価した。また、学級での様子については、通級指導教室担当者が参観し様子を把握した。通級による指導の具体的な評価の観点としては、観点別評価である「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」で通級指導教室と教室での二つの場面の評価を継続的に実施した。

5 研究の成果

研究の成果は、以下のとおりである。

第1段階の数の三項関係の理解を促す指導では、指導前は教科書の頁をすぐに開くことができず何度も何度も開きなおして困っている場面がしばしば見られた。また、体育や集会等で整列するとき自分の位置が分からないだけでなく、友達から誰の前に並ぶことや前から何番目に並ぶのかを教えてもらっていたが、理解することが難しい状態であった。しかしながら、指導後は授業の中で担任から言われたページをすぐに開くことができるようになったり、整列する場面では、自分で順番を数えて整列したりすることができるようになった。日常生活の中で数や順番関係のことで困ることがだいぶ少なくなってきた。

第2段階の周囲の状況を理解することや困ったときにどのような行動やことばで、自分の困っている状況を周りの人たちに伝え、助けてもらったらいかなどのソーシャルスキルに関する指導では、20回の指導で困ったときにはどのように伝えたらよいのかを理解することができた。ただ、対象児

は、語彙力が余り高くないためにあらかじめ選択肢がないと答えられない状態が見られた。また、習ったことであればある程度教室でも自分で行動をすることができたが、習っていない状況だと行動が止まってしまう、どうしてよいか分からずに困ってしまう状況になる場面がしばしば見られた。

第3段階の時計の読みと時刻と様々な活動について理解を深める指導では、11回の指導で時刻を読むことができるようになり、おおむね時刻と活動の時間が一致することができるようになってきた。

保護者とは情報共有を目的に定期的な教育相談を実施した。その中で、保護者から子供が通級指導教室に通うようになってから、学習や学校生活に対する意欲が変化してきたように感じるという報告があった。また、通級指導教室で学習した時計の読み方などを自慢げに家庭で話す様子が見られ、意欲的に学習に取り組んでいることが報告された。

教職員の意識が変化してきたことが挙げられる。担任と通級指導教室担当者が連携を図ることで、分からないで困っている子供の様子が減ってきたり、何に対して困っているのか、教員側が子供の困ることをあらかじめ予測し事前に手立てを取るなどの支援ができたりしたことは大きな成果であった。

6 課題と今後の方策

平成30年度本事業1年次の課題としては、対象児には語彙力の少なさが根底にあることから自分の意見や考えをことば以外で出力する方法をもつことが重要であると感じた。語彙力が少ないことで深い思考に至らず、学習が深まらないあるいは1単位時間当たりの学習量が極端に限定されてしまうことがしばしば見られた。そのため、様々な出力方法や思考できる教材・教具を認知特性に応じて工夫し、提示することが重要であることが分かった。

また、現在校内で使用している個別の教育支援計画及び個別の指導計画では、自立活動の区分、項目、具体的内容を段階的に深く明記することができない課題があるため、早急に改善が必要である。

さらに、事業1年次は小学1年の男児のみを対象とした。今後は、今回の対象児を含めて他学年に拡大したいと考えている。平成30年度中に担任、通級指導教室担当者、保護者と教育相談を進めていた事例があり、通級による指導の承諾を得ることができた。平成31年度の事業2年次からは、本事業の対象児を3名に増やし、通級による指導を実施していく計画である。

【宮城教育大学附属中学校内の通級指導教室】

宮城教育大学附属中学校においては、教員側の観察から、軽度の知的障害がある可能性ある生徒がいても、本人及び保護者が通級による指導を望まないケースが少なからずある。平成30年度においても知的障害の可能性のある生徒（中学3年生、KABC-II適用）1名に英語のカード教材などを使った学習指導を実施した。現在、中学1年生で平成31年度に中学2年生になる生徒にも軽度の知的障害の可能性のある生徒がいる。しかしながら、検査はまだ実施できていない。中学生の場合、思春期特有のプライドがあるために、学習の遅れを認めたくない傾向があり、結果として不登校状態に陥るケースが少なからずある。宮城教育大学附属中学校においては、宮城教育大学附属小学校内の通級指導教室とは違う取組が必要になると考えている。様々な学びにくさを持った生徒を対象にしつつも、通常の学級との敷居が低い新しいタイプの学習支援をする教室としていくことが、一つの提案となると考えている。平成31年度に宮城教育大学附属中学校内の通級指導教室に適用する生徒においては、学習の遅れから「教室に入りたくない」という不登校傾向を示している。

そこで、最初の段階としては、不登校状態にならないようにするための自己肯定感の育成を目指す学習支援を適用する計画になっている。自己肯定感を育成するための感覚統合療法の適用を通して登校する気持ちを持たせ、ICT教材の適用などによって教科学習に近づけていく計画である。小学校段階の通級指導から、継続的・発展的な学習支援の方法について実践的に検討をする計画である。

